

「平成26年度 第1回大分市子ども・子育て会議」で出された主な意見

- 1 日 時 平成26年5月15日(木) 13:30～15:40
- 2 場 所 大分市役所第2庁舎6階 大研修室
- 3 参加者 委員16名参加(欠席委員3名)

4 委員からの主な意見と事務局回答

【議事(1) 前回の各委員からの質問や意見について】

委員からの質問・意見	事務局回答
<意見なし>	

【議事(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて】

委員からの質問・意見	事務局回答
<p>《a 妊婦健康診査事業 ～ f 病児・病後児保育事業》</p> <p>○大分市の1年間の子どもの出生数、0～5歳児の児童数及び保育所の定員の数字を知りたい。</p> <p>○一時預かり事業(幼稚園型)に、市立幼稚園が載っていないのは、なぜか。</p> <p>○今は実施されていないということだが、今後の量の見込みが増えるということであれば、公立幼稚園も同様に一時預かり事業を実施できないか。</p> <p>○日出町の公立幼稚園では、8時から15時までが通常の保育で、15時から18時まで預かり保育を実施している。金額は、毎月6000円、月単位で申し込まない場合は、1回500円で利用できる。大分市でも検討してみたらどうか。</p>	<p>・出生数が約4,500人、0～5歳児が約27,000人、保育所の定員が6,800人である。</p> <p>・市立幼稚園の預かり保育は、週1回実施している状況で、私立幼稚園は、降園後18時くらいまで実施している。保育所については、公立保育所で2園、私立で8園実施している。</p> <p>・市立幼稚園が、一時預かり事業として実施はしていないが、週に1回程度預かり保育という形で実施している。幼稚園では、4時間の幼稚園教育を実施後、延長保育という形で14時くらいまで預かっている。14時以降は、預かり保育という形で、全園が週1回以上預かり保育を実施している。幼児教育振興計画の中では、週2回実施を目標に預かり保育拡充の取組を進めている。</p> <p>・今後、新制度に向け、この子育て会議での意見を踏まえながら、幼児教育振興計画の検討を行う中、教育行政として検討してまいりたい。</p>

- 教育行政と保育行政で、同じ子どもを預かる場だがルートが違うと難しい問題がある。幼稚園が親のニーズにどう答えるのか、教育者である先生方のコメントを求めたい。
- 市としてではないが、教育と保育で難しい問題が内在されている。「認定こども園保育要領」もパブリックコメントを経て「認定こども園教育・保育要領」になった。教育、保育のあり方、せめぎあいもあれば、どう乗り入れていくか苦労しているのが現状であろう。市として教育の質の向上も求め、地域の要望にもこたえることの難しさがあると思う。
- 私立幼稚園では、全園で預かり保育を実施しているが、誰が担当するか大きな課題である。現状、クラス担任が延長してシフトを組んで預かり保育を実施したり、外部から講師を依頼したりしている。なかなか預かり保育に対する人的確保が難しい状況である。新制度において、一時預かり事業に対応できるだけの人的配置があればと思う。その他、8ページのイメージ図について、現状、私立幼稚園では早朝の預かり保育も実施しており、そのニーズも含めれば、もう少し2号認定の量の見込みが増えるのではと思う。
- 全国的には、市立幼稚園はいらぬのではないかという考えから、すべて私立幼稚園で幼稚園教育をにない、行政からの給付等を充実させていくという動きがあるかと思う。幼稚園型の一時預かり事業に市立幼稚園の週1回程度実施している預かり保育も、大分市の現状であるので掲載すべきと思う。その他、一時預かりを18時頃までとしているが、18時30分までお願いできないか。
- 預かりの時間で18時30分までという意見だったと思うが、この件に関するニーズ調査結果というものはあったか。
- 市立幼稚園の預かり保育に関する記述も掲載したらどうかという意見についてだが、記載するしないは別として、週1回という稼働率についてはどうかと思う。

・ニーズ調査では18時以降という形で回答している。

<p>○大分市においては、私立と公立の長い歴史の中で、お互いに共存していったが、保護者のニーズ等の変化で、園の役割を見直す時期なのかなと思う。そのような中、新制度が始まるわけなので、保護者にとっては、いろいろな選択肢、例えば公立あり私立もあり、また保育所もあるし幼稚園もある、そのような中で保護者の働き具合でどの施設を選べばよいのか選択できる体制を整えておくことが重要。</p> <p>○大分市の公立幼稚園においても日出町同様の預かり保育を実施した場合、そのニーズはどうかなど検討していく必要があるのでは。</p> <p>○延長保育の時間的なものだが、今は、保護者のニーズをもとに意見が出されているが、その子どもたちを預かる教員や保育士等の勤務体制のあり方というものも現実問題として考えていかなければならない。預かる人の豊かさの視点も重要ではないか。自分の子どもが育って初めて人の子が育てられるなど、ワークライフバランスも考えていかなければならない。保護者の立場だけでなく、それぞれの立場から意見をすることがこの会議では重要ではないか。</p> <p>○病児・病後児保育について、H27年度から量の見込みが増えているが、どのような人が対象となるのか。</p> <p>○保育所や認定こども園の看護師等が配置されている施設による、病児・病後児の受け入れなども考えていかなければ対応できないのではないか。</p> <p>○H27年度に、量の見込みが3倍に増えているが、この数字に対応できるのか。</p>	<p>・現行は、0歳児から概ね10歳の子どもを対象に、就労、冠婚葬祭等でどうしても面倒を見ることができない場合に、市内4箇所において実施している。国においては、病院併設型と幼稚園型などが示されているが、本市においては、病院併設型で実施している。</p> <p>・確保方策については次回以降で提示。</p> <p>・あくまでこの数字は、ニーズ調査に基づいたものであり、実際にはここまでのニーズはないと思われる。</p>
--	--

《g 子育て短期支援事業～k 地域子育て支援拠点事業》

- 本市では、運営委員会方式で児童育成クラブを運営してきており運営については、運営委員会が地域の実情に即し決定すべきである。行政としては、障がい児が在籍している場合、教育委員会の関与をお願いしたい。さらに、児童育成クラブに関する予算の確保もお願いしたい。
- 今後、6年生までの受け入れ等で拡大していく場合、施設面、指導員の勤務等についても考慮する必要がある。幼稚園にしても同様で、新制度でどのように変わるのか見えてこない。
- 児童育成クラブに関して、障がいがある子どもをどれくらい受け入れているのか、全55クラブで受け入れるのか、そうではないのか。
- 支援を必要とする子どもに対する専門的な指導を学校の先生をお願いしたい。教育委員会と児童福祉が一緒になって取り組む体制づくりが必要。
- 特別支援学級在籍児童や通常の学級に在籍している支援が必要な児童への対応等については、大分市に特別支援連携協議会があり、教育関係、福祉関係、医療関係等の立場から参加しており、このような協議会で協議していくとよいのではないかと。
- 通常の学級に在籍している支援が必要な子ども、いわゆるグレーゾーンの子どもたちへの指導も必要である。学校によっては、職員室から目が行き届く場所に、児童育成クラブがあり、なにかあった時には、すぐに対応できる関係ができていますが、市内全ての育成クラブがそうであるとは限らないのではないかと。
- 今後、新たに設置する場合には、その設置場所等について、今の意見を参考にしていくとよいのでは。
- 特別支援学級の先生などに児童育成クラブに来て支援のあり方等について指導してもらったりということがないようだ。教育委員会から児童育成クラブとの連携について指導したことはないということだが。
- 他都市の取組で、幼稚園を卒園した小学校の児童を放課後預かり、保護者が幼稚園にお迎えに来るといった事例もある。学校法人等、民間の活用も検討していったらよいのでは。

・現在55クラブのうち40のクラブで受け入れている。人数は87名である。加配指導員分の報酬を運営費に加算する形で対応している。現在、障がい等のある子ども1名の入級に対して1名、2名以上で2名分の加算を行っている。特別な支援を必要とする児童の指導については、指導員がその対応について困っているという実態は認識している。学校や臨床心理士等との連携や、指導員に対する特別支援教育の研修にも取り組んでいる。

【議事(3)すくすく大分っ子プランについて】

委員からの質問・意見	事務局回答
<p>○資料3の5ページ、A-1「待機児童の解消」について、その成果指標に待機児童数が134人で、目標0人となっているが、保育の量の見込みで不足分として出された3344人という数値を掲載すべきではないか。</p> <p>○待機児童0は、いつを目指しているのか。</p> <p>○待機児童数も、今後大幅に増えるという認識でよいか。私たちは、その動向、確保状況についてもウオッチしていく義務がある。</p> <p>○本制度の市民への周知方法はどのようなものか。また、国の財政の問題で、必要な経費1兆1千億円のうち7千億円の確保が見込まれ、のこりの4千億円は未定ということであるが、それで新制度は大丈夫か。</p> <p>○広報に関しては、委員もいろいろな機関の代表として、広報(宣伝)し、かつウオッチしていただきたい。</p> <p>○関係課が力を合わせ、限られた予算が効果的に運用できるように、また予算確保に向け、ご尽力いただき、かつ私どももそれを支えていくことが重要。</p>	<p>・前回示した量の不足分の3414人という数字を成果指標にしてはどうかという質問であるかと思うが、市としては、最終的に待機児童0人を目指しているので、25年度の現状に対して目標0人を示している。</p> <p>・国においては、平成29年度末までに待機児童解消を目指している。</p> <p>・27年度以降、各施設の移行状況により待機児童の解消がどう図られていくか、未知数なところもあるので、変動していくものと思う。</p> <p>・これまで、事業者に対する説明会、市民向けに県と協力して実施したシンポジウムなど開催してきた。そのほか広報媒体として、市HPにおいて制度の概要、市子ども・子育て会議の状況等随時、掲載している。しかし、この制度自体、まだ未確定な部分も多い状況であり、今後、市報、HP等、あらゆる広報手段を用いながら発信していく予定である。</p> <p>・残りの4千億については、国も予算確保に向け、鋭意努力をしているところである。5月末には示す予定の公定価格についても、1兆1千億の場合の公定価格、7千億の場合の公定価格の2通りを考えているようだが、今回は、7千億の場合を示す予定である。まず、先行できる部分からの事業実施であると自治体向けの説明会で報告があった。</p>